

地方財政と住民参加

現代社会

憲法

政治

経済

国際社会

これから

今日の問い

地方公共団体はどうやってお金を集め、地域の課題にどう向き合うのだろう。

読み終えたら、最後の「問いへの答え」を見る前に、自分の言葉で答えてみよう。

1 地方財政

地方税・国の補助

ちほうぜい
地方税

住民税など、地方公共団体が集める税。

ちほうこうふぜいこうふきん
地方交付税交付金

地域の財源の差を小さくするために国が配るお金。

こくししゅつきん
国庫支出金

使い道を決めて国が出す補助金。

ちほうさい
地方債

地方公共団体の借金。

地方公共団体は、学校やごみ処理、道路、福祉など住民の暮らしにかかわる仕事を行い、そのための収入と支出を**地方財政**という。収入の中心は、住民税などの**地方税**である。しかし地域によって税収には大きな差があり、地方税だけでは仕事を行えない地方公共団体も多い。

そこで国が、地方公共団体の間の財源の差を小さくするために**地方交付税交付金**を配る。使い道は地方公共団体が自由に決められる。また、教育や道路などの特定の仕事のために、使い道を決めて国が出す補助金が**国庫支出金**である。さらに、足りないお金は債券を発行して借りる。これが**地方債**で、将来返さなければならない。地方税のように自分たちで集められる収入を**自主財源**、国からのお金や地方債などを依存財源という。

種類	国との関係	使い道
地方交付税交付金	国が配る	自由
国庫支出金	国が出す補助金	決められている
地方債	借金	返す義務がある

2 住民参加と地域の課題

まちづくり

かそか
過疎化

人口が大きく減り、地域の活力が落ちること。

しちょうそんがっぺい
市町村合併

複数の市町村が1つになること。

じょうほうこうかいせいど
情報公開制度

役所がもつ情報を、住民が見られる制度。

地方公共団体は、人口の減少や**少子高齢化**、財政の不足といった課題をかかえている。人口が減る地域では**過疎化**が進み、学校や病院、バスなどの維持がむずかしくなる。財政を効率よくするために、1999年ごろから2000年代にかけて、**市町村合併**が進められ、市町村の数は大きく減った。2000年には**地方分権**を進める法律が施行され、国と地方は対等な関係とされ、権限の一部が地方に移された。

課題を解決するには、住民の参加が欠かせない。**情報公開制度**で役所の情報を知ったり、役所の案に意見を寄せる**パブリックコメント**に参加したりできる。また、**NPO**やボランティアが、福祉や防災、まちづくりなどで活躍している。住民が自分たちの地域の将来を考え、行動することが大切である。

問いへの答え

地方公共団体は、住民税などの地方税を中心に収入を得ているが、地域によって差が大きいため、国が地方交付税交付金や国庫支出金を出し、足りない分は地方債で借りる。過疎化や少子高齢化などの課題には、住民が情報公開制度やNPOの活動などを通じて参加し、解決していく。

次は ノート で、下線に語句を書きながら確かめよう →

